日産厚生会

2040年に向かって －どうする？Go through!－

巻　頭　言

日本の医療界では2025年は病院経営が過去最悪の状態となり、医業利益率－5.4%（2024年）で病院の6-7割が赤字となっていました。入院医療を促進し、収益が上がっても人件費や物価の高騰で、費用は増すばかりで、決められた診療報酬では継続が困難で、廃院する病院もあり、地域によっては医療を支えることに懸念が出ています。昨年度は医療従事者の給与を上げることなどを目的に高市内閣が国として補助金支給が実行されましたが、まだ多くの病院は赤字のままです。当会各医療機関は、この苦境の中で善戦していると思いますが、診療報酬がプラス改定とはいえ今後どうするかが重要です。

日本は今後さらに少子高齢化が進むことは確実で、増加する高齢者救急、高齢者医療をどうしてゆくかが一つの問題になっています。2040年を見据えた新たな地域医療構想計画が論じられており、病院は急性期拠点、高齢者救急、専門等のどの機能の病院になってゆくかを2028年までに決定してゆくことが求められています。今回の診療報酬改定では、新医療構想をもとに、配分にメリハリが付けられているようで、高度の医療を多数行い、高度の救急診療をしてゆく病院には手厚い配分となっています。また急性期医療に携わらない病院でもその機能を高め、さらなる地域連携が報酬改善につながります。当会に属する病院も、それぞれの地域での役割をどう担い、連携し、組織編成を変えてゆくかが今後重要になってきます。またクリニック、診療所もその専門性、かかりつけ患者の24時間相談や、訪問診療の有無など地域でどういう機能を果たしてゆくのかが問われてきています。診療報酬から見える将来像を精査･検討する（go through）ことが必須です。そして、こういう病気なら、こういう状態だから、患者さんから私たちの病院・診療所・クリニックにかかりたい、かかると安心であると思っていただき、同時に地域の医療機関から信頼し紹介いただけるブランド化の推進も必須です。

ただ、それぞれの病院が新たに目標を設定しても仕組みを変えるのには時間がかかります。改革を実行するために医師を中心に病院で働くすべての人財という財産をどのように集め、蓄え、磨いてゆくかが大事になってきます。今後少子化が進む中、様々な企業でも人材をどのように確保してゆくかが大きな問題となっています。医療界では、看護学校の閉鎖や、定員割れも問題化しており、今後の看護師の確保に不安を抱かされています。現状でも、看護師、介護士や事務員の確保には人材派遣業者の利用による経費拡大も含め、厳しい状況が続いています。確保した医療人材を離職させず、維持してゆくため、スキル習得の手助け、DX化による業務の効率化の促進などでのワークライフバランスの向上や、経営の安定による給与条件の向上が求められます。私たちは、それぞれの組織が経営を安定させ収益アップを図り、賃金に反映させるとともに、より働きやすい労働環境を作ってゆく必要があります。

職員みなさまにおかれましては、当会をさらなる安定した組織とするために、各施設長を中心に力を結集し発展に寄与していただければ幸いです。



日産厚生会理事長
和田　義明